

専門高校の総合的な教育機能に関する比較分析：社会への移行にむけたガイダンス機能と学習の統合性

福岡, 哲朗
九州大学大学院

吉本, 圭一
九州大学

<https://hdl.handle.net/2324/18521>

出版情報：産業教育学研究. 31 (1), pp.58-65, 2001-01-01. 日本産業教育学会
バージョン：
権利関係：

専門高校の総合的な教育機能に関する比較分析

——社会への移行にむけたガイダンス機能と学習の統合性——

福岡 哲朗 (九州大学大学院)

吉本 圭一 (九州大学)

概要: 90年代の教育改革の焦点は「接続性」の改善である。高校総合学科導入もそうした改革のひとつであるが、それは、現状での高校教育、特に専門高校における多様な教育機能についての慎重な吟味が不足している。選択重視の総合学科が、専門教育の安易な解体に結びつく危険性もはらんでいる。本稿は、工業高校等と普通高校との実証的な比較分析を通して、「高等普通教育及び専門教育」という学習の統合性が、社会生活への移行にむけたガイダンスの機能を高める効果を持つことを検証し、専門高校を含む「接続」改善方策の再吟味や、普通高校における専門的な学習などの必要性を明らかにする。

キーワード: 学習の統合性/学校から職業への移行/日本の能力主義/高等普通教育及び専門教育

1 課題とその方法

1.1 課題の設定

本稿は、専門高校と普通高校の卒業者の進路やキャリア形成に関わる調査データをもとに、高卒職業人としてあるいは高卒後の継続学習を通して社会へ移行していくためのガイダンスの機能がいかに達成されているのかを実証的に検討するとともに、専門高校におけるカリキュラムの特色である「普通教科と専門教科との組み合わせ」による学習の統合性が、進路に関わる多様な機能とどう関連しているのかを考察する。特に、高卒後の職業キャリア形成に関わる分析においては、企業内における工業科と普通科を自覚的に比較評価する調査方法によって、検討を進めていく。

1.2 研究の背景と視点

1.2.1 「接続問題」と「普通教育と専門教育の統合」

今日、「中等教育と高等教育の接続」に社会的な関心が集まっている。マスコミが「学力低下」問題を取り上げるように、「入試」「選抜」という日本社会の根幹的な関心を別の用語で表現したにすぎないという面もある。しかし、著者たちは、国際的な研究関心・政策動向からみても、日本の教育と青少年の現実からみても、「選抜」とは別次元の課題認識をその「接続」という用語の中に読みとることが重要だと考える。

周知の通り、中等教育と高等教育について、学校教育法上の規定によれば、大学等の教育は、高等学校教育の「基礎の上に」、あるいは「心身の発達に応じて」施されるものではなく、その意味で、大学は高等学校との接続を何ら本来的に要求される存在ではないし、高等学校が大学等との接続によってはじめて意味をもつ存在でもない。

とすれば、これまでの大学進学準備機能に多大な関心を寄せてきた高校教育の在り方に対して、「接続」という視点を通して、今後どのような立場でのぞむのか、将来の教育と社

会のあり方を計画するうえでの岐路である。つまり、大学入試の多様化に応じて、さらに精緻な受験シフトで「接続の改善」をしていくのか、それとも入試への対応とは異なる面での接続に関する大きな議論を展開していくのか。

著者らは、本稿において、後者の立場をとり、「学習の統合性」と「社会への移行」という観点から、専門高校に関わる「接続」を論じたいと考えている。それは、1990年代の教育政策をめぐる国際的な関心・研究動向としての「学校教育から職業生活への移行」に注目するからである。

「初期教育から職業生活への移行」の改善に関しては、同名のOECDの研究(2000)で報告されている通り、この時期、多くの先進諸国がこの問題に関心を強めてきた。それ以前の80年代であれば、「若年失業率の低さ」や「学校卒業後の無業・失業率の低さ」などの単純な指標をもとに、日本やドイツの「移行システム」を模範的モデルとして想定した政策提言等がなされることが多かった。しかし、今回のOECDの研究では、必ずしも特定の国を「移行」面で優れたモデルという位置づけをせず、それぞれの国のもつ強さ弱さを比較検討するという方法論をとっており、日本についても「アカデミックな学習と職業的な学習の組み合わせ」、「移行困難な若者への保護・サポート」という面での問題があることを指摘している。

1.2.2 米国の統合的学習への志向

近年国際的に注目されているのは、むしろ「失業率」等の指標でみるかぎり問題山積の米国等の取り組みである(吉本1998参照)。米国では、1980年代には、児童・生徒の嗜好に迎合した学習内容や行きすぎたりペラリズムの結末としての高校生の学力低下が問題とされ、その反省にたつて、90年代には職業体験を含む職業専門的学習とアカデミックな学習とを統合する学習(Integrated Learning)の開発が積極的に進められてきた。進学準備トラックの生徒にも、アカデミック

な科目の履修だけでなく、現実社会に適応するための知識を、また職業トラックの生徒にも、よりアカデミックな素養を身につけさせようとしている。1994年制定の「学校から職業への機会法 (School-To-Work Opportunities Act)」はそうした方向性を代表するものである。この法では、中等教育段階における「すべての生徒」¹⁾に職業経験学習 (Work-Based Learning) を中心とした統合的学習の機会が提供されることを求めている。アカデミックな教科内容と専門教育を統合することで、様々な教育的効果、ひいては高度な労働力供給が期待され、プログラムの成果の分析も、一部行われている²⁾。

翻って、我が国の高校教育では「学習の統合性」はどのように達成されるのであろうか。日本の総合学科は、英語名を Integrated Course としており、明らかにアメリカ等の統合的学習を意識したネーミングである。しかし、その統合性は「カリキュラム」と「学習者の能力や志向」との間の統合にとどまっており、教育内容的にはむしろ、アメリカで批判対象となっている「ショッピング・モール」型で拡散的になる危険性をはらんでいる³⁾。

これに対して、米国で近年普及しつつある「キャリア・アカデミー (Career Academy)」（Stern, Raby and Dayton 1984）のカリキュラムと学校組織をみると、「学校内学校」としての学級組織の統合性、アカデミックな学習と職業的な学習の統合、進学準備と職業準備の機能統合が核であり、むしろ、日本の専門高校が模倣されているかに見える。

1. 2. 3 日本の「高等普通教育及び専門教育」

日本では、1947年の「学校教育法」の公布により、義務教育後の中等教育は「中学校」「高等女学校」「実業学校」の3分岐型から、「高等学校」という単線型に統一された。新制高等学校は、「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする (学校教育法第41条)」を理念とする学校として発足した。この理念は、佐々木 (1976) が丁寧に論じてきたように、戦前の中等学校令における学校制度の統合から一歩進んだ内容であり、戦後、教育刷新委員会の高校一元化の建議により実現したものである。そして、そこにはアメリカ教育使節団を通してのアメリカ型総合制高校とデュイ思想の影響も読みとれる。学校教育法は、「高等普通教育及び専門教育」と表記することでアカデミックな教科内容と専門教育を組み合わせることで、高等学校というひとつの制度において進学準備と完成教育という2つの機能を統合しようという目的をもったのである。

その結果、旧制実業学校とは異なり、新制高等学校においては、専門学科でも、普通科と同様の高等普通教育相当の教科と、職業の専門基礎理論、実習とのバランスに慎重な配慮がなされ、また専門教育の中にも特定の職業の技能に限定されない知識技術の要素を多く含んで発達してきた。その結果、教育内容的には、専門高校から大学等への円滑な移行を可能にする条件を一貫して備えてきたのではないかと考えられる。

しかし、現実には、普通科サイドで、大学入試対応のため、

主要普通教科の進学準備カリキュラムが学習指導要領の規定を越えて深化、いわば「重箱の隅」化したため、こうした対応の困難な専門学科においては、もっぱら職業への移行のための機能に追いやられ、特化する結果となったのである。

労働市場の変動をみると、日本の戦後復興と高度経済成長のための人材の要請に応じて、行政の広域職業紹介政策のもとで、学校=企業の実績関係が形成され、新規学卒就職の機会を広範に拡大することができた (吉本1991) ため、普通科と専門学科との機能の分化は一層明瞭なものとなった。

さらに、高度経済成長期には、国民所得倍増計画等を通して技術系人材育成の推進政策が策定されたが、高校進学率は計画を上回って普及し、大学進学機会の拡大につれて、普通科への人気が高まり、専門学科における「普通科から高等教育進学希望者の不本意入学」問題が、文部省の調査などでも取り上げられ、実態が把握されるようになった。

1. 2. 4 「学歴社会論」と高校での技能形成の等閑視

普通科志向が強まるにつれて、専門高校における学習や獲得された知識技術に関心が向けられなくなった。研究的にも、「学歴社会論」の浸透によって、新規学卒採用時における抽象的・一元的な能力評価の発達と「日本的雇用」とを関連づける研究が多くなされ、他方で、普通教育や専門教育を通して獲得された知識技術は労働市場や社会へ移行する際に有用でないという「仮説」であるべきものが「アプリアリな前提」にされてしまい、職業的な能力形成に関する学校の影響を問う研究が蓄積されてこなかったのである。

その代表的な議論として乾 (1990) がある。日本の企業社会における職務遂行能力評価の特質を「競争の尺度が多元化されておらず、抽象的・一元的で、それゆえ、競争が能力ばかりでなく、人格全体を巻き込み、人格全体の一元的な序列化をもたらす」(乾 1990, i 頁)とし、その独特な性格が1960年代以降に表れてきた学校での一元的偏差値的序列化・競争の特質と一致していると論じた。新規学卒労働力の序列化の指標として、「高校入試の結果による学校間序列が重要な意味を持つてくる。そこで従来からあった学校間の格差・序列のうちに含まれていた様々な多元的要素はほとんど社会的価値を失い、一元的抽象的な学力的偏差値の格差だけが社会評価を受けることになった」という (乾 1990, 172-73 頁)。

また、専門高校をテーマとした志水 (1985) は、進路上の隘路と高いドロップアウト率をもって、職業高校の問題が現代の中等教育システムの矛盾を顕著に示すものであると論じた。さらに、職業高校の不人気の理由に関して、「現在の労働の内容と関連性の希薄化が問われている職業科目というカリキュラムを割り当てられていることから、階層構造の底辺部を支える位置を占めざるを得ない」(志水 1985, 45頁)と結論する。ただし、志水には、産業構造の変化により工業高校卒業後の職種が技術職から技能職へシフトしていることは見えても、その技能職の中にさまざまに熟練を要する仕事があることが視野に入っていないし、中退率は扱っていても、

それ以外の「学卒無業」などの進路に関わる指標は吟味されてもいない。

学卒時点での専門高校の一定の評価を認識している市川(1995)も、専門教育と企業内での能力形成との不対応について言及し、「企業では職業高校の卒業生は即戦力としては役立つにしても、数年にして普通高校の卒業生に追い抜かれるという批判が強い。これは学習能力の差異もあろうが、すぐに役立つ特化した職業教育訓練を受けた者ほど、技術革新や産業構造の変化に伴って、その技術・技能が急速に陳腐化するためであろう」(市川 1995, 171頁)と論じている。

こうして、企業サイドの評価システム、カリキュラム、技能の拡張性などを総合して、1960年代以降には「工業科をはじめとする職業学科の卒業生が特定の具体的技術・技能を有することにより、新規学卒労働市場で優位を占めるという社会的条件はほとんど存在しなかった。このことこそ職業学科の労働市場における価値を低めることになった最大の原因であろう。」(乾 1990, 13頁)という結論が、抵抗なく社会で受け入れられていったのではない。

しかしながら、乾・志水などの見解には、共通の陥穽がある。高校教育の企業における初期キャリア形成にかかわる効果という長期的な枠組みでしか把握し得ない課題を、学校基本調査などの卒業時点の調査や、在学中の生徒調査等の結果から推論・結論しているにすぎないという問題を残したままなのである。

1. 2. 5 総合学科などの高校改革の新しい流れ

90年代からの高校教育改革は、「学歴社会」に由来する「荒廃する専門高校」への対処療法的な面と、国際的な動向である統合的学習を通して経済社会の課題に挑戦しようとする先導的側面とを合わせもっている。

1995年に文部省は、「職業高校」という名称を「専門高校」に改め「職業高校=就職」という人々の見方を変えようとしたが、これは、いわゆる「学歴社会論的」な職業高校への一元的な見方を転換しようとしたものである。

これに対して、1994年から発足した総合学科の場合には、単に専門高校の改組選択肢というよりも、むしろ普通教育と専門教育を総合的に施すという先導性に特色があり、つまり普通科の改革をも念頭に置いており、また、関連して導入が進められているインターンシップでも、就職開拓というよりも、職業経験学習(Work-Based Learning)と学内での座学とを統合して、ひろくガイダンスの機能を高めようとする思想が込められていると解釈できる。

いずれにしても、日本の雇用を支えてきた「終身雇用制」や「年功序列」は現在揺らぎを見せており、高度成長を前提としなければ成り立たない一連の企業経営方策の見直しが進みつつある。今後、高卒レベルでも雇用の多様化や人材の流動化の影響を多く受けるようになる。また、労働者の職業能力の客観的な把握の方法論の模索も始まっている。「一元的な能力観」による現実認識の適用範囲が狭まってくることは言うまでもないことであろう。

文部省サイドからも、「少し前まで使い勝手の良かった偏差値秀才では、もはや国際的な競争に打ち勝っていけない、そんな人材採用方法が時代に合わなくなったことに(日本の企業が)気づき始めた」(寺脇 1997, 52頁)と企業の人材要求の変化について、多く言及されるようになっており、「学歴社会論的学校観」の蔓延する時代状況は一変し、学校での教育内容と獲得される知識技術、職業的な能力形成に関する吟味にスポットライトが当てられるようになったのである。

2 仮説と分析方法

2. 1 仮説—学習の統合性と社会への移行機能

以下、先行研究の議論を踏まえて、三つの仮説を設定する。乾(1990)は、企業内での人材評価が一元的で、高校入試段階での高校序列に対応していると述べているが、労働力としての能力評価が一元的ならば、普通科よりも受験偏差値で威信が低いであろう工業高校卒業生は高卒労働市場において低い評価を受けているはずであるが、果たしてそうだろうか。

専門高校卒業生の能力を即戦力に限定して考えようとする市川(1995)に従えば、高卒労働市場においては、工業科が有利であるとしても、入社数年後に普通科卒業生の潜在的な能力がそれを上回ることになる。それでは、同年齢・同時期に入社した普通科・工業科卒業生の入社5年後、10年後の評価で逆転が生じているのだろうか。

志水(1985)は、中退率で職業高校の進路問題を指摘したが、広義に「青年期の社会への移行」という問題を設定したとき、それぞれの高校教育はどのように評価できるのだろうか。

これらの疑問をもとに、以下、高校教育の「普通教育及び専門教育」とその教育機能に注目して3つの仮説検証を行う。

第一に、普通教育及び専門教育を通して、高卒職業人としての技能や基礎知識が身につけられているのか。従来、専門教育は即戦力として、普通教育は訓練可能性としての潜在的な能力として機能分担された形で考えられてきた。しかし、職業の専門教育は、特定の職務の技能を形成するだけにはとどまらないのではないかと。むしろ、今日の米国の統合的学習で強調されているのは、アカデミックな学習と専門的な学習を組み合わせることで、それぞれの要素が、直接的な職業的基礎能力を高めるとともに、訓練可能性を高めていく可能性である。この仮説について検証しよう。

第二に、現在、高等教育はユニバーサル段階へ進みつつある。かつて、マス段階において、「主要教科」の重箱の隅をつつくような知識量の多寡が選抜の基準であった時代には、普通教育の時間数が少ないことは専門学科の決定的なハンデであったし、入学後には普通教育科目の補習が不可欠であった。しかし、今日、「接続」についての考え方に変化が生じているのではないかと。専門高校が提供する専門教育的要素も、適切なアカデミックな学習と組み合わせられているとき、高等教育カリキュラムにおける幅の広さと深さに関わる学習を開始する際の専門基礎の一部を構成しているという可

能性もあるのではないだろうか。

第三に、青年期とは、社会的役割のないモラトリアムの時代から、社会参加に向けての移行の時期であり、この課題に向けての支援が、普通高校・専門高校でどのように達成されているのだろうか。今回改訂の学習指導要領でも「ガイダンスの機能」が注目されており、この観点から分析しよう。

従来、高校教育を語るときに、インプットにおける高校の階層性に対応して、就職や進学という出口があまりにみごとにみえてみえるだけに、その一時点の断面だけでアウトプットを語ってきた。そのため、欧米で何故普通教育と専門教育との統合が重視されるのかを論じることもなく、またそれを通して社会によりよく移行させようという関心をから、中長期的な視野での教育効果を吟味する研究もほとんどなされてこなかった。本稿は、これまでの研究の欠落を埋めることを目指して、上の3つの仮説群を検討することにしよう。

2.2 分析の方法

本研究では、1998年7・8月に九州大学教育社会学研究室が実施した企業調査(回収数206)⁴⁾と、1985年から1993年にかけて高校生とその卒業後を追跡調査した日本労働研究機構の調査(分析は有効回答962中の高卒サンプル614)⁵⁾、文部省の学校基本調査各年版のデータ分析を行う。

3 普通高校と専門高校の進路評価

3.1 高卒職業人としての知識獲得と能力形成

3.1.1 高卒者の採用をめぐる期待と評価

高校卒業者の就職環境が大きく変動しているが、企業は高卒採用に対してどのような方向性を持っているのだろうか。訓練可能性を求めて普通科を採用するのであろうか。企業調査では、ほぼ半数の企業が高校新卒者に関しては、普通科よりも工業科卒業者を優先すると回答しており(図表1)、1980年代と比較するとやや優先度は低下しているものの、普通科との差は明瞭である。

図表1 今後、工業科と普通科どちらの採用に重点をおくか

	参考調査		
	九大企業調査 (1998年)	住友生命総合 研究所調査 (1993年)	理産審調査 (1988年)
工業科卒	48.1	65.2	66.4
普通科卒	4.4	3.4	9.4
どちらでも良い	33.5	21.4	19.7
計	100.0 (206社)	100.0	100.0

注) すべて、計には無回答を含む。

(九大企業調査)

それでは、多くの企業が工業科卒業者を望む理由は何か。10項目からの複数選択での回答をみると、工業科卒業者の方が「専門的知識・技術が優れている」(74.7%)のほか、第2次産業で「普通科では対応しがたい職種がある」(39.2%)ことも理由としてあげられている。また、「一般に基礎学力

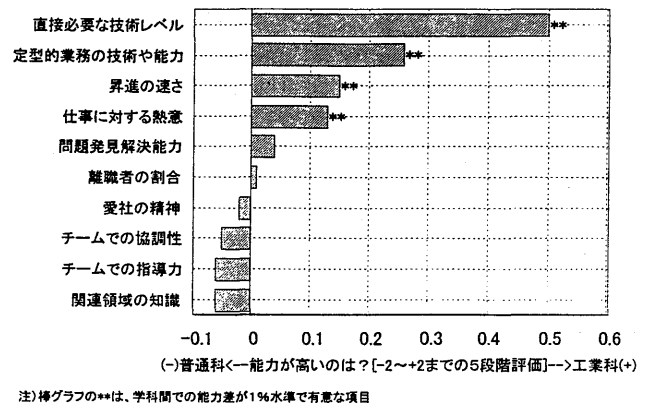
に優れる」という理由も26.3%あったことは注目して良いだろう。企業は、工業高校卒業者に対して、その専門性を生かせるポストを用意していることが読みとれる。

3.1.2 企業における工業科卒業者の能力評価

工業科卒業生の実力が、企業の中で実際にどう評価されているのかを、普通科卒業生と比較してみよう。

図表2より、同年齢・同経験の工業科卒業者と普通科卒業者との間に能力的な差があると企業で考えられているのは、「仕事に直接必要な技術レベル」(0.50ポイント)、「定型的な業務に関する技術・能力」(0.26ポイント)、「昇進の速さ」(0.15ポイント)、「仕事に対する熱意」(0.13ポイント)の4項目であり、いずれも工業科卒業者の方が普通科卒業者よりも“高い”結果になっている。

図表2 企業から見た工業科・普通科の能力比較



他方、「関連領域の知識」、「チームでの指導力」、「チームでの協調性」、「愛社の精神」、「離職者の割合」、「問題発見解決能力」の6項目では、企業は、工業科卒業者と普通科卒業者との間に能力差を認めていないことが明らかになった。

企業は、直接的な技術能力や職業意識の点で工業科出身者の能力をより高く評価している。この主観的な能力評価は、工業科出身者の「昇進の速さ」という客観性の強い項目によっても裏付けられる。このことは、入学時の序列で説明することはできないものであり、直接に、専門教育の有無、ないし高校での学習の統合性の有無によって理解すべき要素である。

3.1.3 工業科卒業者が一人前になるまでの年数

新規学卒社員は主に企業のOJTを通じて一人前になっていく。企業は、なるべく早期に各社員を一人前にし、利益率をあげたいと考えるであろう。そこで、同じ高卒新入技術系社員である工業科卒業者と普通科卒業者を比較し、どちらがその社会的利益率向上に寄与しうるのであるかを分析しよう。

日本労働研究機構高卒者調査では、「自分の仕事をこなすのに必要な年数」をたずねている。5年以上と回答した者の仕事を高技能職、5年未満であれば低技能職とし、「自分の仕事能力の評価」に関する設問において、「一人前」「だいた

い一人前」と回答した者を熟練者、それ以外の回答者を見習いとして再分析を行った。

図表3 学科別の高卒者の熟練パターン (男子)

学科	普通	高技能		低技能		計	(%)
		・熟練	・見習	・熟練	・見習		
	10.5	18.4	55.3	15.8	100.0	(N=38)	
	16.7	25.8	40.9	16.7	100.0	(N=66)	
	21.8	20.6	45.3	12.4	100.0	(N=170)	

注1) 高技能(一人前になるまで5年以上) - 低技能(5年未満)
注2) 計には無回答を含む。

(日本労働研究機構高卒調査)

図表3のとおり、高卒6年目の就業者において、高技能職・熟練者は工業科、商業科、普通科の順にその割合が大きいことがわかる。つまり、工業科卒業男子や商業科卒業男子は普通科卒業男子に比べ、「一人前」になるのに長期年月を要する仕事に就いている。しかもそれにもかかわらず、一定期間内に一人前に到達する者の割合は工業科卒の方が多いのである。

次に、九大企業調査で「技術系社員が一人前になるまでの年数」の設問を取り上げ、同一企業内で、入社時の年齢が同じ高卒新入技術系社員である工業科卒業者と普通科卒業者との比較をみよう。図表4をみると、分布は1年未満から20年までに広がっているが、分布の主なピークは「5年」前後であり、「10年」頃もつぎに多くなっている。

工業科、普通科が同じ年数と答えた企業が最も多く、78.2%である。ところが、工業科に比べ、普通科の方が一人前にするまでに年数が長くかかると答えた企業が、21.1%あった。逆に、普通科の方が年数が短いと答えたのはわずか0.7%であった。工業科卒業者が普通科卒業者よりも、「技術系社員の一人前になるまでの年数」が統計的に短いことがわかった。

図表4 クロス表による工業科・普通科「一人前の年数」比較 (工業科、普通科の両設問に回答した企業147社)

工業科卒業者の所要年数	普通科卒業者の所要年数																	
	1年未満	1年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16-20	
1年未満	1																	
1年		9	2															
2			10	1														
3				27	3	3												
4					4	4												
5						32	6	2	1									
6							3	3	1									
7								9										
8									7									
9										2	1							
10											10							
11												1						
12													1					
13														1				
14															1			
15																1		
16-20																		1

(工業科=普通科) ; 78.2% (工業科卒平均年数=4.95年)
(工業科<普通科) ; 21.1% (普通科卒平均年数=5.26年)
(工業科>普通科) ; 0.7%

(九大企業調査)

入社時の年齢が同一である高校工業科卒と高校普通科卒において0.31年の差が生じており(図表4)、高校工業科卒の方が「一人前」に要する年数が短い。このことは、企業の評価に工業科と普通科との差、つまり、専門教育の有無、あるいはアカデミックと職業的という組み合わせの有無が、「一人前」に要する年数」の差に表れたとみていい。

工業高校では全教科単位数93の内、普通教科が50~56単位、専門教科が37~43単位である。見方を変えると、普通教科履修がもたらす一般的能力向上効果面では、工業高校生は普通高校生に比べ、年数にして1年強分の不足があるともいえる。しかしながら、調査の結果からは、そうした不足遅れは認められない。つまり、その1年強分は、専門教育を通して、「高等普通教育」的な機能を補完しているといえるのではないだろうか。

これらの結果から企業の高校卒業生評価において学科別による単純なトラッキング・モデルは当てはまらなかったといえる。

ところで、1997年の就職協定の見直しに表されているように、日本企業の特徴である新卒採用を軸とした終身雇用制度は、一部の企業において、大きな変貌を遂げていくであろう。それに伴い、企業の終身雇用を前提としたOJTもそのあり方は当然変わってくる。それは訓練可能性を重視した新卒採用のあり方をも変えるものである。「一人前になるまでの年数」における普通科と工業科との差0.31年はわずかであるようにも見える。だが、別の指標をみても工業科卒業生の中途就業率が5.4%であるのに対し、普通科卒業生の中途就業率が24.8%と大きな開きがある(吉本1996)ことから、実質的な差は0.31年より大きいと考えることができる。今後そのような状況が進めば、専門教育を行っていない普通科はますます熟練形成から取り残されるのではないだろうか。

3. 2 社会への移行をめぐるガイダンスの機能

3. 2. 1 早期離職

企業調査において「離職者の割合」は、工業科卒業者と普通科卒業者との間で差はないと評価されている。しかし、日本労働研究機構高卒調査(1996)を分析してみると、高校卒業後6年目までの「新卒就業者中の初職を離職した者の割合」は3学科中、普通科が57.1%と最も高くなっている(図表5)。

文部省(1995)の調査でも、卒業2年後の離職経験者の割合が工業科の11.6%に対して、普通科では14.4%と高くなっており、日本労働研究機構の調査結果も、それと整合的であった。

図表5 学科別・性別の高卒6年目までの初期キャリア形成 (男子)

学科	(%)			高卒者数 (N=)
	中途就業者の比率	新卒就業者中の非正規就業経験者	新卒就業者中の初職を離職した者の比率	
普通	30.6	21.2	57.1	40
商業	12.7	23.6	43.6	67
工業	5.6	11.0	42.7	178
合計	11.3	15.1	44.0	285

資料出所: 吉本(1996)・日本労働研究機構高卒調査

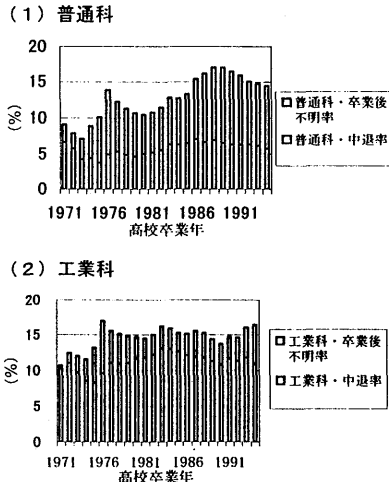
3. 2. 2 学卒無業と中途就業

また、「離職者の割合」と同様に、「高卒後進路不明者」の増加が、近年指摘されている。中途退学率は専門高校に比べ少ない普通科であるが、「高卒後進路不明者」においては、特に普通科においてその割合が高く（図表6）、工業科卒業生の中途就業率が5.6%であるのに対し、普通科卒業生の中途就業率が30.6%と大きな開きがある（図表5）。普通科卒業生の中途就業率を人数に換算すると、およそ10万人である。この人数は高校全学科の中退者総数にも匹敵する。

普通科卒業者の一部が、進学準備の普通教育を通して進学へのアスピレーションを形成しながら、しかし浪人等を経た後にも最終的に進学までたどり着かず、いずれかの時期に社会にでていくのである。

「離職者の割合」、「高卒後進路不明者の割合」が普通科で高いという事実は、普通科で学校から職業へ移行する際の円滑度において問題があることを示している。

図表6 高校入学者中の高校中退者と卒業後不明者の割合



注1) 不明者 = (高校卒業生) - (進学者数 + 就職者数)・
 注2) 進学者 = (高校入学3年後の現役 + 4年後の1浪 + 5年後の2浪以上の大学・短大進学者) + (専修学校専門課程現役進学者)
 注3) 分母は高校入学者数

資料出所：文部省『学校基本調査報告書』各年版

3. 3 進学のための学力形成と接続問題

3. 3. 1 高等教育への進学実績

ここまで専門教育の有無による高卒就業者の能力評価について論じてきた。それでは、大学進学に関してはどうか。もちろん1年強分相当のアカデミック学習量の差により、現在の大学入試は専門高校卒業生にとって障害が大きく、普通科はこの点で優位であろう。しかしながら同じ大学に進学した普通科出身者と専門学科出身者とを比較した場合にはその1年強分の差はどの様に作用するのであろうか。

佐藤（2000）は全国の高校から提出された教育課程表を分析し、特に、商業高校の一部が英語・国語の教科単位数を増やすことで、高まる大学進学ニーズにも対応できているとしている。根木（1999）は長岡技術科学大学へ1990年度から

1995年度までに入学した普通科出身学生と工業科出身学生の大学1・2年次の数学と英語の成績を調査し、その結果、普通科出身者と工業科出身者との間に統計的有意差はなかったと結論している。それは、工業高校の中にも進学対策として課外補習を行う学校もあるためという見方も成立するが、だが、課外補習に関しては普通高校では多くの場合、工業科以上に取り組んでいる。この結果から、工業高校卒業者の大学進学後における旺盛な専門的学習での意欲が、アカデミックな数学や英語の学力をも引き上げたと言えるのではなかろうか。

3. 3. 2 高等教育における補習教育問題

近年、大学生の基礎学力不足が叫ばれ、特にその要因として大学進学率の上昇と18歳人口の減少が指摘されている。そのような状況の中で、大学におけるリメディアル教育⁶⁾が注目されており、高校と大学の連携・接続がいかにあるべきか議論されている。

佐藤（2000）は、商業科卒業生が経営学部に進学した例を取り上げ、商業高校における「簿記」の内容が、経営学部での基礎必修科目の内容と共通することを示し、専門高校と大学との接続について、「職業科の卒業生は、ある種の普通教育の学習が不十分だとしても、その分、専門に関する科目を学んでいる。その内容が、大学進学後の学習に生かされるならば、トータルな収支としてバランスがとれるのではないかと、論じている⁷⁾。特定の専門科目の学習を若い時期にスタートすることでメリットが存在するのである。このメリットは単に専門高校生のものだけではなく、異なる教育課程から進学してきた学生が相互に刺激を受け、切磋琢磨していけるという点もある。

他方、長岡技術科学大学の結果は、普通科における入試準備のためのアカデミック学習が、大学進学後の学習にスムーズに接続していないことをも示している。つまり、高校における普通教育教授法や内容が、大学での学習に求められる基礎知識や学習方法・姿勢とのずれを生んでいるという問題から検討すべきではないだろうか。

4 結論と考察

4. 1 工業科の社会的評価と統合的学習の課題

本稿での企業や高卒者の調査にもとづく検討の結果、これまでの高度経済成長期の「学歴社会論的通説」とは異なり、職業的な技能形成、進学面での普通科とは異なる独自の進学準備としての知識・学力の形成、職業生活等の社会への円滑な移行という3つの側面で、いずれも工業高校の普通高校に対する優位性を確認することができた。

専門高校は、企業からの採用時に普通科よりも高い期待を受けているのみならず、そうして就職後長期にわたって定着し、社会への移行の課題を果たし、企業内でのスキルも普通科より早く獲得しているのである。工業科卒業生の方が、高校入試で測定される能力とは別の職業的能力における訓練可能性が高いのである。

工業科卒と普通科卒のカリキュラム上の相違点は、専門教育の有無であり、あるいは普通教育と専門教育の統合性の有無である。もちろん、学生のインプット条件の違いや進路指導などの影響も想定されるが、一般に理解される限り高校入試序列では多くの普通科が工業科よりも高い威信を享受しているはずである。繰り返しになるが、本稿の結果は、そうした序列を逆転する高いレベルの教育機能を工業科が達成しているということを明らかにしているのである。

4. 2 工業科卒男子の製造業での活躍と他の専門学科

本稿の見解は、多くの限定・留保が必要である。何よりも、分析・検討は、工業科男子が製造業の技術・技能系に進んだ場合に焦点をあてて分析を進めた。製造業の中に、工業高校卒業者の育成ルートが確立し、保持されており、その結果として、「一人前になるのに要する年数」における0.31年の短縮効果が期待できるのである。

それでは、他の専門高校卒業者についてはどう考えるべきだろうか。女子や非製造業、商業科などにどれほどこうした傾向があてはまるのか、明らかにそれぞれ個別の検討が必要である。しかし、本稿でも一部商業科卒業者のデータを掲載しており、これらをつなぎ合わせて仮説的に考えてみることもできよう。商業科の場合に、労働市場での育成ルートの発達が弱く、あるいはそうしたルートが瓦解しつつあるのかもしれない。それ故、もし分析しても技能形成という面での効果は疑問であるかもしれないが、少なくとも、中途就職率・離職率という社会への移行指標で見ると、普通科よりも良好な成果を達成していると結論できる(吉本1996)。また、進学のための多様な接続としてみれば、国際ビジネス系などで一般入試への対応も幅広く進んでいるし、商業高校と一橋大学などの特別選抜をみても、工業科よりも接続についての方法論の開拓は進んでいるといえるのではないだろうか。

4. 3 普通科におけるガイダンスの機能の充実

現在、日本の高校教育の実情は量的に普通科優位となっている。しかも、普通科では受験準備教育が中心となり、専門教育がほとんど実施されていない。この流れを支持する考え方として、中等教育段階において、専門教育は不要であるという議論がある。職業教育が専門的なものであればあるほど、中等後の段階で実施する方が発達段階的に適切であるという考え方は、たとえば准看護婦の廃止にむけての論議などに繰り返し登場する。そこには専門教育の機能を限定的に把握し、特定の職業に直接結びついたスキルや知識を取得するためのものという考えが見られる。だが、職業に関する専門教育は特定の職業的スキルとして有効だけでなく、将来の少し幅広く職業的チャンスを選定して、それぞれの職業の領域での熟練形成のための準備として、すなわち訓練可能性として有効なのである。

我が国の高等学校普通科が、法の規定とは異なり、普通教科のみで発展し続け、「大学との接続」を念頭に特殊な学習内容で編成されていること、その「アカデミック・トラッ

ク」に今や日本の若者の7割以上が在籍していることは、将来的な社会への移行という面で、極めて特殊な選択のみに方向付けている可能性がある。米国での統合的学習が、特定の職業におけるスキルや知識取得にとどまらず、むしろアカデミック能力到達度向上、大学進学準備、生涯学習そして人格形成に主眼をおくものであることを合わせて考えると、日本でこうした要素が必要なものは、まさしく大半の普通科ではないだろうか。

新規学卒者のフリーター志向の拡大、新規学卒就職者の3年以内の離職率増大などの問題も、本稿での分析が明らかにしているように、専門学科よりも普通科に関わる問題である。

それ故、著者たちは、日本でインターンシップなどの統合的学習の形態を導入する場合、普通科でぜひ実施されるべきであると主張する。卒業後のいずれかの時期に就職するという当然の事実から考えて、高校普通科が中等教育としての完成教育機能を充実させる必要がある。その意味で、高校普通科にこそ、広い意味での統合的学習(Integrated Learning)が必要なのである。

4. 4 日本における「社会への移行」支援の課題

高校段階での専門高校卒業者が普通高校卒業者よりも社会に円滑に移行していくことを、「高等普通教育及び専門教育」の面から把握していけば、その問題は、一見無関係に見える現代日本の青少年問題——「フリーター」・「パラサイトシングル」・「17歳問題」——に連動してることが分かる。社会性の不足や倫理観の問題、自立の遅れが各方面で指摘されており、その解決法の一つとして学校と社会の良好なパートナーシップが望まれている。その意味でも高校教育に統合的学習が不可欠なのである。

この青年問題としての「移行」については、国際的にも先進諸国に共通している。「職業生活への移行」を研究したOECD(2000)でも、教育年数の延長・高学歴化によって、社会的な便益が期待できると同時に、社会生活への移行を終えるまでの期間の長期化、依存性の拡大という点で社会のコストとなることへの危惧も考慮し、論じている(OECD 2000, pp.12-3)。

近年では日本の学卒失業問題も無視できないが、それでもその規模自体は、諸外国における深刻さと同列に並べる規模ではない。日本にとっての問題は、「職業への移行」というよりも「社会への移行」そのものなのである。

つまり、新規学卒就職慣行の発達によって、学卒失業はながらく社会的な問題になってこなかった。しかし、そうした慣行は、同時に「訓練可能性」にもとづく選抜を発達させ、それに連動してアカデミックな領域にかかわる学習の偏重と、一種の学歴インフレを生じる。中等教育段階において社会への移行の準備をするべき時期に、そうした社会に「晒される」ことを通して学ぶという体験的、職業関連的な専門教育を著しく欠いていることが、その結果として、社会参加としての職業生活への基本的な関心を希薄化させ、家族への依存を深めているのではないだろうか。

最近、山田(1999)の「パラサイト・シングル(寄生する未婚者たち)」という自立の遅れに関する指摘が注目されている。つまり、学卒無業やフリーター問題についても、単に景気サイクルといった経済問題に還元できない、「社会生活への移行困難」の教育問題としてとりあげる重要性がより大きくなったことを意味している。「若者を大人にする」ことが高学歴化した先進諸国で共通の課題となり、それぞれの社会的背景は異なりながらも「いかに若者を大人モデルに晒していくのか」という共通の方法論が議論されているのであり、そうした方法論の一つである統合的学習の場としての専門高校の可能性をもう一度見直してみる必要があるのではないだろうか。

【注】

- 1) 米国におけるアカデミック学習と職業教育との統合的学習の展開は、デュエイ(1915)が統合的学習の理念を提言したことに遡ることができ、その意味で、戦後新制高校理念とそもそも整合的なのである。デュエイの個別的な提言が必ずしもすべて当時の教育政策に影響を及ぼしたわけではないが、地域社会の学校への関与、児童の欲求に応じた学習内容編成などの面で、米国の実践主義的な学校風土に、彼の思想的な影響が埋め込まれてきたと考えられる。1990年代の、統合的な学習への改革は、「デュエイ・ルネッサンス」の延長とでもいうべき側面もっている。情報社会の進展と相まって、職業トラックでもアカデミック・スキルや知識が期待され、C. D. パーキンス職業教育技術教育法改訂などの職業教育と普通教育を統合する政策へと結実した。職業トラックの生徒だけではなく、全ての学生に「統合的学習」を求めるようになってきているのである。
- 2) Riley and Reich (1996), Stern (1997)は、1993年以降の複数の報告を用いて、統合的学習の効果を吟味している。つまり、中退率減少等を目標とした12のプロジェクトの分析結果をもとに、①プロジェクトの1/3(4つのプロジェクト)しか主目的である中退率減少に結びついていない、②プロジェクトの10/12が学業成績向上を成功させている、③生活風紀面で良い結果がみられる、などの知見をとりだした。また卒業生の雇用率や平均収入に影響したなどの事例もあるが、アカデミック・職業の統合的学習は、概して、学業成績向上に効果をもつが、高卒後の就職、収入、欠席率及び中退率の減少等に関しては、一貫した効果は結論づけられないとまとめている。
- 3) 総合学科の評価に関しては文部省(2000)の報告がある。ただし、総合学科(Integrated course)の「統合性」に関する評価は論じられていない。また、総合学科教員の55.8%が進路指導上の課題として、「単位取得が容易そうな科目を選択する傾向」をあげており、選択制のマイナス面の方が現れていることが読みとれる。
- 4) 九大企業調査の対象企業は、九州地域に本社もしくは事業所を置く企業であり、調査票記入者は各企業の人事担当者である。発送数805通、回収数206通、宛名不明での返送数47通で、回収率は27.2%であった。
- 5) 「日本労働研究機構高卒調査」の高校生と卒業後の調査は、全国21高校の1985年の高校1年生を対象とした調査をスタートとして、同一対象者について高校2年生、高校3年生、高卒1年目、高卒3年目、高卒6年目まで計6回の調査を実施したものである。1993年の最終の追跡調査段階での有効回答数は962であり、回収率は56.2%であった(日本労働研究機構編1996、吉本1996を参照)。本稿での再分析でのデータ利用については日本労働研究機構の研究グループの承諾を得た。この場を借りて謝辞を申し上げたい。
- 6) 大学へ入学したにも関わらず、そのままでは正規の学習について行けない学生たちの学力向上が目的である。大学教育の補習ではなく、その学生が入学するまでに受けた学習の補正であることに特徴がある。リメディアル教育が登場した主な要因として第1に、大学入試制度の多様化、弾力化、第2に高校教育の多様化、第3に大学設置基準の大綱化があげられる(荒井1996、1頁)。
- 7) この視点は、荒井(1996、358頁)、吉本(1997)も同様である。

【主要参考文献】

- 荒井 克弘編 1996『大学のリメディアル教育』 広島大学大学教育研究センター
- 市川 昭午 1995『臨教審以後の教育政策』教育開発研究所
- 乾 彰夫 1990『日本の教育と企業社会』大月書店
- 大河内信夫 2000『高等学校総合学科の科目選択の実態と進路との関係—複数の職業学科をもつ専門高等学校から改編した事例—』『産業教育学研究』第30巻第2号、43-50頁
- 佐々木 享 1976『高校教育論』大月書店
- 佐藤 広志 2000『職業高校の分析—職業科高校卒業生の学習歴』、荒井克弘編『学生は高校で何を学んでくるか』大学入試センター研究開発部、85-102頁
- 志水 宏吉 1985『職業高校の歴史的変容と現状—高校生の進路形成を軸として—』『教育学研究』第52巻第3号、41-43頁
- 住友生命総合研究所 1994『工業および商業高等学校の卒業生に関する研究』
- 寺脇 研 1997『動き始めた教育改革』主婦の友社
- 日本労働研究機構編 1996『高卒者の初期キャリア形成と高校教育—初期職業経歴に関する追跡調査結果』
- 根木 昭 1996『推薦入学者選抜における工業高校出身者の入学後の実態(長岡技術科学大学)』『工業教育資料248』
- 文部省 1995『学校教育と卒業後の進路に関する調査報告書』大臣官房調査統計企画課
- 文部省 2000『総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議報告』
- 山田 昌弘 1999『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書
- 吉本 圭一 1991『戦後経済と教育の構造変動—選抜システムの成熟と組織的取引の発達』、『教育社会学研究』第48集、42-64頁
- 1992『初期キャリアのパターンと職業生活』日本労働研究機構編『高卒3年目のキャリアと意識—初期職業経歴に関する追跡調査(第2回)より—』、22-45頁
- 1996『高卒者の初期キャリアパターン』日本労働研究機構編(1996)、15-26頁
- 1997『高校と大学との接続関係構築への方向と方策—実社会への接続を展望した、関係者の連携による多様な接続理念の確立—』、広島大学大学教育研究センター編『大学教育と高校教育—その連続と断絶』、69-74頁
- 1998『学校から職業への移行の国際比較—移行システムの効率性と改革の動向—』、『日本労働研究雑誌』第457号、41-51頁
- 理科教育及び産業教育審議会 1988『理科教育及び産業教育審議会答申資料』
- Dewey, J. 1915 宮原誠一訳『学校と社会』岩波文庫
- OECD 2000 "Transition from Initial Education to Working Life"
- Riley, R. W. and Reich R. B., 1996 "Implementation of the School-To-Work Opportunities Act of 1994", Report to Congress
- Stern, D, Raby, M. and Dayton, C. 1992 "Career Academies", Jossey-Bass
- Stern, D. et. al. 1997 "School to Work, College and Career: A Review of Policy, Practice and Results 1993-1997" NCRVE

(2000年9月30日 受理)

(2000年12月1日 再受理)